

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月28日
【事業年度】	第21期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社レイテックス
【英訳名】	RAYTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目33番3号
【電話番号】	042-338-2844（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 多田 信
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市落合一丁目33番3号
【電話番号】	042-338-2844（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 多田 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成17年5月	第18期 平成18年5月	第19期 平成19年5月	第20期 平成20年5月	第21期 平成21年5月
売上高 (千円)	3,622,445	4,875,210	5,980,097	6,011,729	1,730,941
経常利益又は損失 ( ) (千円)	281,852	214,940	211,332	585,874	1,713,836
当期純利益又は損失 ( ) (千円)	135,373	103,960	67,233	444,003	2,546,356
純資産額 (千円)	990,494	2,364,490	3,438,085	2,883,594	305,088
総資産額 (千円)	6,304,445	8,842,501	11,143,856	10,036,436	6,169,339
1株当たり純資産額 (円)	219.63	445.29	566.44	475.08	50.27
1株当たり当期純利益金額又は損失金額 ( ) (円)	30.02	20.53	12.26	73.15	419.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	26.7	30.9	28.7	4.9
自己資本利益率 (%)	14.0	6.2	2.3	14.0	159.7
株価収益率 (倍)	61.0	69.2	62.3	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,398,352	1,371,777	740,302	196,593	825,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,112	239,953	313,287	127,920	552,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,713,825	2,263,021	648,847	902,518	254,754
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	596,440	1,250,987	2,335,079	1,734,809	594,412
従業員数 (人)	87	99	123	143	131

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第17期、第18期及び第19期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第20期及び第21期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成17年5月	第18期 平成18年5月	第19期 平成19年5月	第20期 平成20年5月	第21期 平成21年5月
売上高 (千円)	3,621,174	4,866,351	5,805,159	5,825,001	1,679,625
経常利益又は損失 ( ) (千円)	327,372	275,587	265,431	384,066	1,457,236
当期純利益又は損失 ( ) (千円)	188,558	164,617	123,911	241,429	2,292,560
資本金 (千円)	413,000	1,072,200	1,072,200	1,072,200	1,072,200
発行済株式総数 (株)	4,510,000	5,310,000	6,069,850	6,069,850	6,069,850
純資産額 (千円)	1,050,442	2,478,300	3,592,366	3,278,100	974,759
総資産額 (千円)	6,360,141	8,953,909	11,367,914	10,413,599	6,896,311
1株当たり純資産額 (円)	232.92	466.73	591.85	540.08	160.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	12 (-)	12 (-)	12 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利 益金額又は損失金額 ( ) (円)	41.81	32.51	22.59	39.78	377.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	27.7	31.6	31.5	14.1
自己資本利益率 (%)	18.8	9.3	4.1	7.0	107.8
株価収益率 (倍)	43.8	43.7	33.8	-	-
配当性向 (%)	28.7	36.9	53.1	-	-
従業員数 (人)	76	83	89	122	116

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第17期、第18期及び第19期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第20期及び第21期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和63年7月	東京都八王子市に資本金3百万円で株式会社レイテックスを設立
平成2年7月	Chapman社製非接触表面粗さ計の販売を開始
平成5年5月	E+H社製ウェーハ形状測定器の販売を開始
平成6年1月	本社を東京都国分寺市に移転
平成7年6月	本社を東京都多摩市に移転
平成7年12月	ウェーハエッジ欠陥自動検査装置「EdgeScan」の開発を開始
平成8年5月	ウェーハエッジ欠陥自動検査装置「EdgeScan」の販売を開始(自社開発第1弾)
平成9年3月	ディスク用表面粗さセンサーの販売を開始(自社開発第2弾)
平成13年1月	セキテクノロン株式会社とウェーハエッジ欠陥自動検査装置の総代理店契約を締結
平成13年4月	ウェーハ裏面自動検査装置「BackScan」の販売を開始(自社開発第3弾)
平成13年7月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch」の販売代理権を獲得
平成14年7月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch」の機能向上を目指し自社開発を開始
平成15年1月	ウェーハエッジ裏面複合検査装置「EdgeScan B+plus」の販売を開始
平成15年3月	福島県福島市に福島オフィスを開設
平成15年6月	福岡県福岡市中央区に九州オフィスを開設
平成15年7月	Therma-Wave社製薄膜測定装置及びビオンドーズモニターの販売を開始
平成15年7月	米国オレゴン州にRAYTEX USA CORPORATIONを設立
平成15年10月	中間工程向けウェーハ全面検査装置を発表(自社開発第4弾)
平成15年10月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch XP」(自社開発版)を発表
平成16年4月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年6月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch」に関する特許権・商標権の取得
平成16年8月	台湾 台北市に台湾オフィスを開設
平成16年9月	KLA-Tencor社より、ウェーハ測定検査機「NanoPro NP1」に関する特許権・商標権の取得
平成16年9月	セキテクノロン株式会社とウェーハエッジ欠陥自動検査装置の総代理店契約を解除
平成16年10月	ウェーハエッジ欠陥検査装置「EdgeScan plus」の販売を開始
平成16年10月	韓国 京畿道龍仁市に韓国オフィスを開設
平成17年5月	ウェーハエッジ・裏面多機能検査装置の販売を開始
平成18年1月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001:2000認証取得
平成18年5月	ウェーハ測定検査機「NanoPro NP1」の販売を開始
平成18年7月	多摩市落合に新社屋完成、本社移転
平成19年3月	株式交換により、株式会社ナノシステムソリューションズを完全子会社化
平成19年4月	三井金属鉱業株式会社より「ウェーハ内部欠陥検査装置」に関する特許権・商標権の取得
平成19年7月	Therma-Wave社との独占販売代理店契約を解除
平成20年5月	丸紅テクノシステム(株)と独占販売代理店契約を締結
平成20年7月	フランス・Croilles(クロル)にヨーロッパ支店を設立
平成20年10月	Deep Photonics Corporation(米国)と販売代理店契約締結により太陽電池市場に参入
平成20年12月	Camtek Ltd.(イスラエル)とのウェーハ複合検査装置の共同開発契約を締結

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されています。当社グループは、半導体製造工程のうち主として前工程（ウェーハ製造、マスク、ウェーハプロセス等の各工程）において使用されるウェーハ検査装置、ウェーハ測定装置の開発、設計、生産及び販売を主たる業務としており、ウェーハメーカー及びデバイスメーカーを主なユーザーとしています。

当社グループは検査装置、測定装置の開発及び製品の最終的な調整、カスタマイズに重点を置くため、製造工場を保有せず協力工場に生産を委託しています。

また、北米ユーザーにつきましては、サービスサポートを当社の子会社であるRAYTEX USA CORPORATIONにて行っております。

#### (1) 製商品の特徴について

当社グループの事業及び主要製品・商品を品目別に展開すると、次のとおりであります。

##### (ウェーハ検査装置)

シリコンウェーハの端面、裏面のキズやパーティクル（小さなゴミ）等の欠陥の有無を、独自のレーザースキャン方式を用いて検査する装置です。ウェーハ製造工程におけるエッジ検査は、従来は目視によって行われており、検査精度のばらつき等の問題が発生していましたが、当社製品はレーザースキャン方式の採用によりこれらの問題を生じさせることなく、精度の高い高スピードの自動検査を可能にしています。

ウェーハが割れる原因の1つとして、ウェーハエッジの欠陥の存在があげられております。ウェーハの大口径化の進展及び回路の微細化や高品位化ニーズが高まる中で、ウェーハ製造より後の工程において欠陥が表面化することによる製造ロス等を防止する観点から、構造特許やトラックレコードの蓄積等のノウハウを保有する当社製品のウェーハメーカーやデバイスメーカーにおける導入が進んでいます。

##### (主要製品名)

エッジ検査装置「RXW」、エッジ・裏面複合検査装置「RXM」、スリップライン自動欠陥検査装置複合機「RXK」

##### (ウェーハ測定装置)

独自の光学方式にてシリコンウェーハの凹凸を測定する装置です。従来の半導体業界においては、ウェーハの平坦度は注目度の低い領域でしたが、回路の微細化や多層化が進むにつれて、回路パターン形成時の精度等に影響を与える要因として注目を浴びています。

当社製品は、独自の測定方式によりウェーハ全面一括測定が可能であり、測定時間の短縮化が可能です。また、従来の干渉方式に比べて設置環境の振動等の影響を最小限にすることが可能であり、除震装置等の追加設置が不要となっております。

また 三井金属鉱業株式会社より取得した「ウェーハ内部欠陥検査装置」についても取扱を開始しました。

##### (主要製品名)

ウェーハトポグラフィ測定装置「RXT」、平坦度・ナノトポグラフィ測定装置「DynaSearchXP」

結晶欠陥検査装置「MO」

##### (その他装置)

子会社である(株)ナノシステムソリューションズの製品であるマスクレス露光装置の開発を行っております。

##### (主要製品名)

マスクレス露光装置「DL-1000」「DL-1400」

##### (商品)

当社における販売・メンテナンス力を生かし、半導体製造に関連する薄膜測定装置や、ハードディスク等の製造に関連する表面粗さ計等を輸入販売しています。

##### (主要製品名)

Chapman社製非接触表面粗さ計

E+H社製ウェーハ形状測定器

(株)ニクニ製高速冷却装置

#### (2) 製造の特徴について

当社グループは、製造工場を保有せず、検査装置、測定装置の開発及び製品の最終的な調整、カスタマイズに主体を置き、協力工場に生産を委託しています。

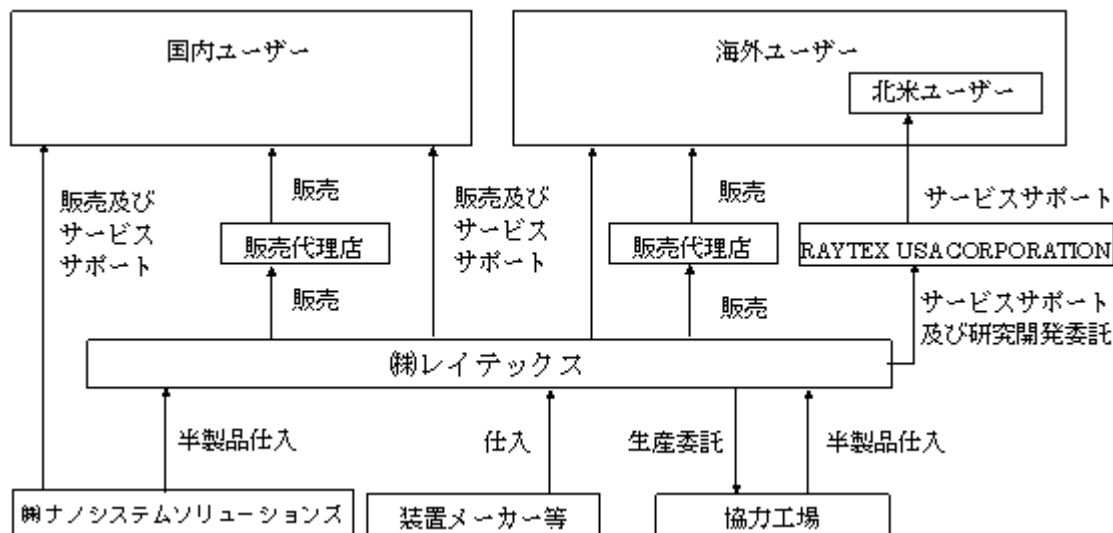
(3) 販売先及び販売方法・サポートサービスについて

当社製品のユーザーは、主にウェーハメーカー及びデバイスメーカーとなっております。

ユーザーへは直接販売及び代理店経由での販売を行っております。

サービスサポートについては当社が、直接行っております。なお、北米ユーザーにつきましては、サービスサポートを、当社の子会社であるRAYTEX USA CORPORATIONにて行っております。

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RAYTEX USA CORPORATION (注)	米国 オレゴン州	3,500千米ドル	米国内の既納入機のサービスメンテナンス及び装置の開発	100	北米ユーザーに対するサービスサポート及び開発委託 役員の兼任2名
(株)ナノシステムソリューションズ(注)	東京都多摩市	393,850千円	半導体製造装置・検査装置、光学関連機器の開発、製造及び販売	100	開発の受託及びたな卸資産の購入 役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

名称	従業員数(人)
提出会社	116
連結子会社	15
合計	131

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116	41.0	3.8	7,260

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により、様々な産業で深刻な不況に陥り、極めて厳しい状況となりました。

こうした環境のもと、当社グループの参画しております半導体業界も、実態経済の急変や半導体デバイス価格低迷の影響等により、主要なウェーハメーカー及びデバイスメーカーは、設備投資の凍結や先送りを実施しました。

そのような状況下で、当社グループは、ウェーハメーカー向けの既存主力製品であるウェーハ検査装置及び測定装置の受注が先送りとなる中、新製品開発への戦略的投資を積極的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,730,941千円、経常損失1,713,836千円、当期純損失2,546,356千円となりました。

営業品目別の概況は次のとおりです。

ウェーハ検査装置におきましては、新たに生産合理化用の新製品（スリップライン自動欠陥検査装置、新エッジ・裏面複合検査装置）を開発し、主要ウェーハメーカーへの導入、サポートに注力してまいりました。また、出荷済み製品に対するサービスを行ってまいりました。この結果、売上高は984,875千円となりました。

ウェーハ測定装置におきましては、インライン対応のナノトポグラフィ測定装置を開発し、主要ウェーハメーカーへの導入、サポートに注力してまいりました。また、出荷済み製品に対するサービスを行ってまいりました。この結果、売上高は505,144千円となりました。

その他装置におきましては、子会社（株）ナノシステムソリューションズの製品（マスクレス露光装置）を販売しました。この結果、売上高は114,861千円となりました。なお、レーザードライ方式を用いたウェーハエッジクリーニング（金属膜除去）装置事業に参入し、納入に向け製品化を進めています。また、“ポスト半導体デバイス戦略”としてスタートした太陽電池市場への参入においては、欧米や中国そして日本において国のクリーンエネルギー政策として機運が高まっており、市場の拡大が期待される中、レーザースクライビング装置の開発に着手し製品化を進めています。

商品におきましては、出荷済み商品に対するサービスを中心に行ってまいりました。この結果、売上高は126,060千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ1,140,396千円減少し、594,412千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、825,405千円（前連結会計年度は196,593千円の獲得）となりました。これは、売上債権が3,020,330千円減少したものの、税金等調整前当期純損失を2,322,678千円を計上し、たな卸資産が1,011,705千円増加し、仕入債務が1,405,450千円増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は552,877千円（前連結会計年度は127,920千円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が244,087千円、投資有価証券の取得による支出が243,385千円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、254,754千円（前連結会計年度は902,518千円の使用）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出1,140,604千円及び社債の償還による支出64,000千円があった一方、長期借入金の借入れによる収入が1,500,000千円あったことによるものであります。



## 2【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウェーハ検査装置	595,891	25.0	6,563	1.7
ウェーハ測定装置	287,550	26.0	4,260	0.8
その他装置	124,677	52.8	9,816	-
商品	159,090	26.8	36,076	1,184.4
合計	1,167,210	27.0	56,716	6.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比(%)
ウェーハ検査装置(千円)	984,875	25.4
ウェーハ測定装置(千円)	505,144	41.6
その他装置(千円)	114,861	48.6
商品(千円)	126,060	18.5
合計(千円)	1,730,941	28.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三益半導体工業(株)	1,764,080	29.3	58,475	3.4
丸紅テクノシステム(株)	1,113,040	18.5	834,566	48.2
(株)SUMCO	614,129	10.2	222,528	12.9

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

- a. 半導体回路の線幅は微細化の傾向にあり、ウェーハ表面の凹凸により隣接回路が接触する不良を防ぐため、平坦度や凹凸の測定についても、より高い精度が要求されております。
- b. 当社の製品の主なユーザーはウェーハメーカーですが、ウェーハメーカーの数は限定されており、1ユーザーの設備投資動向の変化に影響を受けやすくなっております。
- c. 当社の販売する製品は、その性格上出荷後においても有償・無償のメンテナンスサポートが必要となっており、シリコンウェーハの製造ラインで使用されている当社の検査装置に故障が発生した場合、当該装置の復旧まで出荷が停止してしまうため、装置の納入時及び納入後も迅速なサポート体制が要求されます。

#### (2) 当面の対処すべき課題

当面当社が対応すべき課題は以下のとおりです。

当社グループは、前連結会計年度において393,975千円の営業損失及び444,003千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても1,555,583千円の営業損失及び2,546,356千円の当期純損失を計上いたしました。

また、このような業績の状況に伴い、平成21年3月以降、各金融機関の支援のもと、借入金の返済を延滞しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るために事業改善計画を策定し推進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

##### a. 営業施策

###### 半導体事業

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。

###### 太陽電池事業

世界的にクリーンエネルギーへの機運が高まっており、その中でも特に太陽電池市場の拡大が見込まれております。当社グループも太陽電池市場への参入に向けて、従前から準備を進めており、太陽電池用レーザースクライピング装置を新たな事業の柱の一つとして早期実現を目指します。

##### b. 経営効率の改善

来期以降に想定される受注・売上規模に対し経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

###### 原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

###### 組織・人員の合理化

- ・役員報酬の減額
- ・一時帰休など助成金制度を利用しながらのワークシェアリングの実施、等

###### 研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

##### c. 財務体質の強化

上記、事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定の販売先またはユーザーへの依存について

第19期、第20期及び第21期の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第19期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		第20期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		第21期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	三益半導体工業(株)	2,956,354	49.4	1,764,080	29.3	58,475
丸紅テクノシステム(株)	-	-	1,113,040	18.5	834,566	48.2
(株)SUMCO	845,591	14.1	614,129	10.2	222,528	12.9

(注) 三益半導体工業(株)との取引は、主として信越半導体(株)以下信越半導体グループに対する購買窓口会社としての取引であり、丸紅テクノシステム(株)との取引は平成20年5月22日に締結した総販売代理店契約に基づくものです。

当社グループの製商品のユーザーは、ウェーハメーカー及びデバイスメーカーであり、業界内の企業数も限定されていることから、特定のユーザーへの依存度が高くなる傾向にあります。依存度の高いユーザーの設備投資動向や方針等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。特に、当社グループでは、三益半導体工業(株)を經由して販売している信越半導体(株)を中心とした信越半導体グループに対する売上依存度が高くなっており、

##### (2) 製品の販売制限の可能性について

当社グループは、それぞれのユーザーの目的に適合した検査を実施するため、ユーザーとの共同によるデータサンプルの収集ほか研究開発を行っております。このため、共同開発の成果に基づいた製品については、契約に基づき、当該ユーザー以外の相手先に対して販売できないことがあります。

##### (3) 競合について

当社グループでは、ウェーハエッジ自動検査装置については、構造特許を取得し、多くのユーザーと長年にわたっての共同研究を進め、ノウハウを蓄積するほか、裏面検査装置との複合化も進めてまいりました。このため、当社グループとしては高い参入障壁を構築しているものと考えております。ただし、当社グループをとりまく半導体業界の要求する製品のレベルは日進月歩で進んでおり、開発及び改良については、常に顧客のニーズに合致したものを提供し続ける必要があります。また、将来、予想もしない画期的な競合技術が登場する可能性は否定できず、劇的な技術革新が生じ、当社グループが技術革新に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

##### (4) サポート拠点の整備について

当社グループの販売する製品は、その性格上出荷後においても有償・無償のメンテナンスサポートが必要となっており、シリコンウェーハの製造ラインで使用されている当社グループの検査装置に故障が発生した場合、当該装置の復旧まで出荷が停止してしまうため、装置の納入時及び納入後も迅速なサポート体制が要求されます。シリコンウェーハの生産においては、日本企業が世界市場の約75%を占めており、当社グループとしても日本企業を中心にサポートしてまいりました。当社グループのサポート拠点は、シリコンウェーハの主要な生産地である東北地区及び九州地区の2箇所となっております。迅速な対応ができない場合は、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

## (5) ファブレス経営について

当社グループは、製造設備を保有せず、装置の製造は協力会社に委託し、最終の一部組立、調整等のみを行っております（いわゆるファブレス経営）。当社製品の有用性が市場に認知されるにつれ、出荷台数も増加傾向にあり、製造能力の増強が要求されております。当社では、大規模な生産設備を持つ企業へ当社製品の製造委託を開始し、業容拡大時のリスク軽減に努めております。当社と、仕入先、外注先との関係は良好であります。何らかの理由で現仕入先、外注先との関係を維持できなくなった場合は、代替委託先の選定及び技術指導にある程度の時間を要し、出荷スケジュールに遅れが発生する可能性があります。また、業容を拡大していく上で安定的な外注先の確保ができない場合には、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

## (6) 品質管理について

当社グループは研究開発から、出荷、メンテナンスサービスに至るまで、製品の品質管理に細心の注意を払っており、現在に至るまで、当社の製品の不具合等により発生した損害賠償請求等はありません。しかし、今後、当社の検査装置の故障や不具合を原因として、顧客の生産ラインに支障をきたした場合等、万が一ユーザーに損害が発生した場合には、損害賠償等の請求を受ける可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

## (7) 運転資金負担について

当社グループの取扱う製品は、1台当たりの価格が高額なものとなっております。したがって、大量の受注が集中した場合には、相当の運転資金負担が予想されます。今後売上債権の回収期間の長期化によって、運転資金需要がさらに増加する可能性があります。

## (8) 財政状況について

当社グループは、過去内部留保が少なかった一方、急速な事業規模の拡大への対応として、運転資金の多くを金融機関からの借入れによってまかなってまいりました。その結果、第21期末現在、自己資本比率4.9%、借入金依存度81.7%となっております。今後は財務体質の強化に努める方針であります。金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

## (9) 経営成績の季節変動について

当社グループ製品については、ユーザーの設備投資予算の執行の関係で、ユーザーの事業年度末または、新年度の予算のスタート時期に売上高が集中する傾向にあります。ウェーハメーカーは日本国内に集中しており、その決算月は3月が多いことから、当社グループの売上高は、第4四半期（3月から5月）に集中する傾向があります。したがって、過去の当社グループの業績は、下半期に売上高が多く、上半期は赤字になる傾向にありました。また、第4四半期に販売予定していた案件について期ずれが生じた場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

(単位:千円)

	第19期上半期 自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日	第19期 自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日	第20期上半期 自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日	第20期 自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日	第21期上半期 自 平成20年 6月 1日 至 平成20年11月30日	第21期 自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日
売上高	1,607,729	5,980,097	2,509,561	6,011,729	1,332,319	1,730,941
営業利益	452,827	290,730	452,412	393,975	726,990	1,555,583
経常利益	502,320	211,332	555,097	585,874	822,863	1,713,836
当期純利益	350,951	67,233	384,907	444,003	645,255	2,546,356

(10) 代表取締役社長高村淳への依存について

当社グループは、事業活動における主要な部分を代表取締役社長高村淳に依存しております。同氏は昭和63年に当社を設立し、以後、代表取締役を務めるとともに、当社の筆頭株主（平成21年5月31日現在、持株比率22.9%（直接））でもあります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術開発、財務の各方面において重要な役割を果たし、当社グループの事業の発展に大きな役割を担っております。何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業活動に重要な影響を与える可能性があります。

(11) シンジケートローンについて

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約を締結しておりましたが、平成21年8月21日付で従来の契約に対する変更契約を締結いたしました。本契約には財務制限条項が付帯されております。当社が、以下の財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失う可能性があります。

平成22年5月期及びそれ以降の決算期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額については当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年5月期の末日における単体の貸借対照表及び当該連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に、それぞれ維持すること。

平成21年5月期を含めた各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、前連結会計年度において393,975千円の営業損失及び444,003千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても1,555,583千円の営業損失及び2,546,356千円の当期純損失を計上いたしました。

また、このような業績の状況に伴い、平成21年3月以降、各金融機関の支援のもと、借入金の返済を延滞しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約の名称	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)レイテックス (当社)	特許共同出願契約書	(株)SUMCO	端部欠陥検査装置の特許権の共有及び同製品の販売 ロイヤリティ支払	平成10年6月22日から特許共有関係が存続する間
(株)レイテックス (当社)	総販売代理店契約	丸紅テクノシステム(株)	製品・商品の一部顧客を除く独占販売代理	平成20年5月22日から平成23年5月21日まで

## 6【研究開発活動】

### (1) NP-2N(新NP)開発

ナノプロNP2の測定性能評価がほぼ終了し、信越半導体グループへの導入がほぼ確定となったが、スループットなど、要求未達成項目が残っている。ユーザー要求を満たすことと、今後の安定供給を考慮して、新規設計での装置製作を行う。

### (2) スリッライン自動欠陥検査装置開発

現在、目視で行われているEpiウェーハ表層に発生するスリッライン検査の自動化を行い、目視検査よりも安定した品質管理を実現する。マクロ光学技術を用いて、他社に先駆けて開発を行う。

### (3) 新複合機RXM-1200PL開発

現状、目視で行われているPIT検査とEpi表面検査自動化をおこなう。また、高感度のエッジプロファイル機能を取り付け、人件費削減、検査の合理化を実現する。

### (4) 薄膜スクライバー装置開発

今後、成長が見込まれる太陽電池業界向けの装置開発。  
ガラス基板にアモルファスシリコンの膜を載せたワークに、電極パターニングを行う装置。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は218,832千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は6,169,339千円となり、前連結会計年度末比3,867,096千円減少いたしました。主な増減及びその要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末の流動資産は3,730,791千円となり、同4,114,150千円減少いたしました。これは主に、売上の大幅な減少に伴い、受取手形及び売掛金が3,020,744千円減少し、また現金及び預金が1,141,573千円減少したことによるものです。

また、当連結会計年度末の固定資産は2,438,547千円となり、同247,053千円増加いたしました。これは主に機械装置（製品ラインアップの充実に伴い内製の営業用デモ機）の増加及び投資有価証券（取引先の株式）232,613千円を取得したことによるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は5,864,251千円となり、前連結会計年度末比1,288,590千円減少いたしました。主な増減及びその要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末の流動負債は900,577千円となり、同3,733,612千円減少いたしました。一方、当連結会計年度末の固定負債は4,963,673千円となり、同2,445,021千円増加しました。これは主に、借入条件の変更契約の締結により全借入金についてプロラタ返済を行うこととなったため、既存借入金については全て長期借入金に区分されることになり、また変更契約に基づく1年内の返済金額である301,500千円が1年内返済予定の長期借入金に計上されたことによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は305,088千円となり、前連結会計年度末比2,578,506千円減少いたしました。主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が2,546,356千円減少したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比71.2%減収の1,730,941千円となりました。

これはわが国の経済が、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により、様々な産業で深刻な不況に陥り、極めて厳しい状況となり、主要なウェーハメーカー及びデバイスメーカーは、設備投資の凍結や先送りを実施しました。

そのような状況下で、当社グループの既存主力製品であるウェーハ検査装置及び測定装置の受注が先送りとなったため、大幅な減収となりました。

#### 営業損失及び経常損失

当連結会計年度におきましては、営業損失は1,555,583千円（前連結会計年度は営業損失393,975千円）、経常損失は1,713,836千円（前連結会計年度は経常損失585,874千円）となりました。

これは、売上的大幅な減少により、「製造原価」及び「販売費及び一般管理費」の固定費が吸収できなかったためであります。

#### 当期純損失

当連結会計年度におきましては、2,546,356千円の当期純損失となりました。（前連結会計年度は当期純損失444,003千円）

これは、主に滞留在庫を社内規定に基づいて評価した結果、たな卸資産評価損を590,465千円計上したこと及び繰延税金資産の回収可能性を判断した結果、繰延税金資産の取崩しを行ったことなどによるものです。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、前連結会計年度において393,975千円の営業損失及び444,003千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても1,555,583千円の営業損失及び2,546,356千円の当期純損失を計上いたしました。

また、このような業績の状況に伴い、平成21年3月以降、各金融機関の支援のもと、借入金の返済を延滞しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るために事業改善計画を策定し推進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

##### a. 営業施策

###### 半導体事業

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作っており、今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。

###### 太陽電池事業

世界的にクリーンエネルギーへの機運が高まっており、その中でも特に太陽電池市場の拡大が見込まれております。当社グループも太陽電池市場への参入に向けて、従前から準備を進めており、太陽電池用レーザースクライビング装置を新たな事業の柱の一つとして早期実現を目指します。

##### b. 経営効率の改善

来期以降に想定される受注・売上規模に対し経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

###### 原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

###### 組織・人員の合理化

- ・ 役員報酬の減額
- ・ 一時帰休など助成金制度を利用しながらのワークシェアリングの実施等

###### 研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

##### c. 財務体質の強化

上記、事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において576,455千円の設備投資を行いました。その主なものは当社製品のデモ機としての機械装置（たな卸資産からの振替え）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	建設仮 勘定		合計
本社 (東京都多摩市)	管理本部、営 業本部及び技 術生産本部	統括業務、営業、メ ンテナンスサー ビス及び研究開発設 備	593,461	432,772	63,567	7,091	228,050	1,324,942	93
福島オフィス (福島県福島市)	技術生産本部	メンテナンスサー ビス設備	140	331	142	-	-	614	5
韓国オフィス (大韓民国京畿道)	技術生産本部	メンテナンスサー ビス設備	918	-	217	-	-	1,135	6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都多摩市)	管理本部、技術部及び 生産本部	1. 工具、器具及び備品 2. ソフトウェア	9,217	21,990

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品		合計
㈱ナノシステム ソリューションズ	本社 (東京都多摩市)	統括業務施設	734	370	10,521	11,626	3

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具及び備 品		合計
RAYTEX USA CORPORATION	本社 (米国オレゴン州)	メンテナンスサービス及び研 究開発設備	39,567	4,276	43,843	12

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,069,850	6,069,850	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	6,069,850	6,069,850	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年8月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	370	370
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000	37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,804	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,804 資本組入額 1,402	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。 その他の権利行使の条件 は、当社の取締役会において 決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	580	570
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000	57,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,672	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,672 資本組入額 836	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。 その他の権利行使の条件 は、当社の取締役会において 決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月22日 (注)1.	800,000	5,310,000	659,200	1,072,200	658,160	1,046,310
平成19年3月1日 (注)2.	759,850	6,069,850	-	1,072,200	1,053,911	2,100,221

(注)1. 有償一般募集

発行価額 1,646.70円  
資本組入額 824円  
払込金総額 1,317,360千円

2. 株式交換

発行価額 1,387円  
資本組入額 -円

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	15	36	13	5	3,555	3,627	-
所有株式数(単元)	-	1,440	977	7,258	1,336	16	49,664	60,691	750
所有株式数の割合(%)	-	2.37	1.61	11.96	2.20	0.03	81.83	100.00	-

(注) 自己株式291株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高村 淳	東京都多摩市	1,392,700	22.94
有限会社タカズ	東京都多摩市永山3丁目18-4 オーベル多摩永山1109	500,000	8.24
芳賀 一実	東京都杉並区	205,000	3.38
小徳 宏之	兵庫県宝塚市	150,000	2.47
ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町道上1588番地の2	125,000	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	100,000	1.65
レイテックス従業員持株会	東京都多摩市落合1丁目33-3	65,500	1.08
佐藤 健二	東京都調布市	56,000	0.92
西山 照子	千葉県市川市	39,000	0.64
メリルリンチインターナショナル エスエフジー 常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目21-4 日本橋一丁目ビルディング	37,400	0.62
計	-	2,670,600	44.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,068,900	60,689	-
単元未満株式	普通株式 750	-	-
発行済株式総数	6,069,850	-	-
総株主の議決権	-	60,689	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)レイテックス	東京都多摩市落合 1-33-3	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(8)【ストック・オプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員(パートを含む)に対し特に有利な条件をもって、新株予約権を発行することを平成16年8月26日開催の第16回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

1. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員(パートを含む)に対し特に有利な条件をもって、新株予約権を発行することを平成17年8月25日開催の第17回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役及び従業員(パートを含む)並びにコンサルティング契約を締結している者 97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

1. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	126	7,562
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	291	-	291	-

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績や財務体質の強化並びに将来の成長などを総合的に勘案のうえ配当することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、実施しないことを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び研究開発活動等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	4,870	2,280	1,550	878	335
最低(円)	1,275	1,302	692	295	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、当社は平成16年4月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしました。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	82	154	115	147	125	115
最低(円)	60	72	78	75	78	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		高村 淳	昭和26年9月21日生	昭和48年4月 ㈱エヴィック商会入社 昭和55年7月 日本ユニコン㈱入社(現:ユニダックス㈱) 昭和63年7月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成15年7月 RAYTEX USA CORPORATION Chairman就任 (現任)	(注)2	1,392,700
常務取締役		多田 信	昭和25年2月28日生	昭和47年4月 三井物産㈱入社 平成14年1月 当社取締役就任 平成15年3月 当社技術・生産本部長就任 平成15年7月 RAYTEX USA CORPORATION President就任 平成15年7月 RAYTEX USA CORPORATION Director就任(現任) 平成15年8月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年6月 当社技術・生産本部、アプリケーション 技術部管掌就任	(注)2	5,000
取締役	技術・生産 本部長	芳賀 一実	昭和35年4月22日生	平成16年12月 ㈱ナノシステムソリューションズ代表 取締役社長(現任) 平成19年6月 当社入社 平成19年8月 当社技術・生産本部長就任(現任) 平成20年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	205,000
取締役		和田 榮造	昭和22年12月29日生	平成16年4月 ㈱東京精密 執行役員常務就任 平成21年1月 当社顧問就任 平成21年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		熊谷 昭二	昭和15年3月15日生	昭和33年4月 ㈱第一銀行(現:㈱みずほ銀行)入行 平成元年6月 白石産業㈱取締役就任 平成5年11月 社会保険労務士登録 平成15年5月 当社監査役就任(現任) 平成19年3月 ㈱ナノシステムソリューションズ監査 役就任(現任)	(注)3	2,000
常勤監査役		坂井 秀男	昭和23年7月7日生	昭和48年4月 日立製作所㈱入社 平成14年11月 当社入社 平成15年10月 当社サービス部部长 平成16年11月 当社品質保証部グループ長 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	500
監査役 (非常勤)		村井 昭夫	昭和14年1月2日生	昭和37年4月 三井物産㈱入社 平成11年4月 ㈱インヴィジョンジャパン非常勤副社 長就任 平成14年2月 ㈱ケーテック取締役就任 平成14年3月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 ㈱インヴィジョンジャパン取締役副社 長就任(現任)	(注)3	5,000
計						1,610,200

- (注)1. 監査役熊谷昭二及び村井昭夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年  
3. 平成19年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年  
4. 平成20年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ディスクロージャー（情報開示）を通じた経営執行に対する牽制が基本であります。

当社は、適時適切なディスクロージャーに努めています。また、広く多様な意見を聴取し、経営判断を行う上で偏りが無いように工夫しています。コンプライアンス（法令遵守）については経営陣のみならず社員一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、これを徹底するよう努めております。

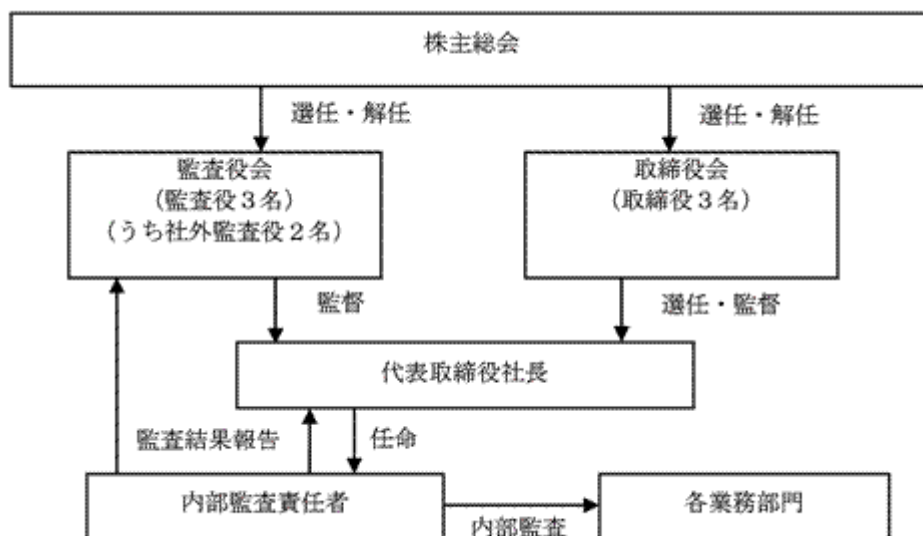
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

平成21年5月31日現在、取締役会は3名の取締役によって構成されております。常勤の取締役3名が業務執行にあたっており毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えています。

会社の機関・内部統制の関係の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

各取締役・社員は、取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」や、業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行しております。決裁権限についても社内規程により基準が定められており、社長を含む各役職に応じて決定できる範囲、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、内部監査担当者が当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当1名、常勤監査役2名、非常勤監査役1名となっております。

内部監査は内部監査規定に基づき管理部門担当者が、監査役及び会計監査人と相互に連携を取りつつ、定期的に全部部門に対して業務監査を実施しており、監査結果は代表取締役及び監査役に報告しております。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況について監査を行っております。

#### 会計監査の状況

会社法監査および金融商品取引法監査について創研合同監査法人と監査契約を締結しています。  
当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。  
同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員 公認会計士 前田裕次

業務執行社員 公認会計士 北倉隆一

注) いずれの代表社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

##### 会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 1名 その他 1名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はありません。

社外監査役として、熊谷昭二及び村井昭夫が就任しております。

当社と社外監査役との間に、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資金的関係等はありません。

当社と全監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署での情報収集をもとに各種会議を通じてリスク情報を共有し、さらに社外の専門家からアドバイスを受けております。また内部監査より、法令諸規則等の遵守及びリスク管理上の問題の有無を検証するとともに、コンプライアンスの強化を行っております。

#### (3) 役員報酬の内容

区分	支給人数	支給額
取締役	5名	74,809千円
監査役 (社外監査役)	4名 (3名)	14,850千円 (10,350千円)
合計	9名	89,659千円

#### (4) 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### (5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の損害賠償責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務に専念できる環境を構築することを目的とするものであります。

ハ. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	15,000	300
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,000	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である投資案件の短期調査を依頼し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,845,656	704,082
受取手形及び売掛金	3,289,339	268,594
たな卸資産	2,339,830	2,463,216
繰延税金資産	166,949	-
その他	203,166	304,143
貸倒引当金	-	9,244
流動資産合計	7,844,941	3,730,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	821,400	813,602
減価償却累計額	125,138	178,781
建物及び構築物(純額)	696,262	634,820
機械装置及び運搬具	483,484	674,230
減価償却累計額	158,819	240,757
機械装置及び運搬具(純額)	324,665	433,473
工具、器具及び備品	271,174	286,872
減価償却累計額	161,092	208,242
工具、器具及び備品(純額)	110,081	78,630
リース資産	-	7,804
減価償却累計額	-	713
リース資産(純額)	-	7,091
建設仮勘定	1,522	228,050
有形固定資産合計	1,132,532	1,382,066
無形固定資産		
特許権	110,525	84,490
のれん	583,662	428,019
その他	113,667	92,330
無形固定資産合計	807,855	604,840
投資その他の資産		
投資有価証券	-	232,613
繰延税金資産	52,613	-
役員に対する長期貸付金	-	98,751
その他	198,493	120,276
投資その他の資産合計	251,107	451,641
固定資産合計	2,191,494	2,438,547
資産合計	10,036,436	6,169,339

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,849,184	2 418,620
短期借入金	540,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,921,499	1 301,500
1年内償還予定の社債	64,000	40,000
未払法人税等	11,902	10,190
製品保証引当金	10,403	2,866
その他	237,200	127,399
流動負債合計	4,634,189	900,577
固定負債		
長期借入金	1 2,258,652	1 4,738,046
社債	260,000	220,000
リース債務	-	5,627
固定負債合計	2,518,652	4,963,673
負債合計	7,152,841	5,864,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,200	1,072,200
資本剰余金	2,100,221	2,100,221
利益剰余金	271,370	2,817,727
自己株式	302	310
株主資本合計	2,900,748	354,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	10,772
為替換算調整勘定	17,153	38,523
評価・換算差額等合計	17,153	49,296
純資産合計	2,883,594	305,088
負債純資産合計	10,036,436	6,169,339

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	6,011,729	1,730,941
売上原価	3,856,168	1,491,863
売上総利益	2,155,561	239,077
販売費及び一般管理費		
給料	531,113	468,112
旅費及び交通費	227,063	90,510
研究開発費	321,022	218,832
その他	1,470,336	1,017,206
販売費及び一般管理費合計	1 2,549,536	1 1,794,661
営業損失( )	393,975	1,555,583
営業外収益		
受取利息	5,148	4,760
受取配当金	4	4
受取リース料	9,524	8,406
補助金収入	10,899	7,512
保険返戻金	-	5,748
雑収入	1,902	2,131
営業外収益合計	27,478	28,561
営業外費用		
支払利息	126,675	122,088
支払手数料	35,127	37,507
為替差損	52,586	23,323
雑支出	4,987	3,894
営業外費用合計	219,377	186,814
経常損失( )	585,874	1,713,836
特別利益		
製品保証引当金戻入額	14,484	-
貸倒引当金戻入額	1,334	-
固定資産売却益	-	2 1,156
特別利益合計	15,818	1,156
特別損失		
固定資産除却損	3 169	3 1,486
固定資産売却損	4 114	4 18,045
たな卸資産評価損	-	590,465
特別損失合計	284	609,998
税金等調整前当期純損失( )	570,339	2,322,678
法人税、住民税及び事業税	4,872	4,114
法人税等調整額	131,208	219,563
法人税等合計	126,336	223,678
当期純損失( )	444,003	2,546,356



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,072,200	1,072,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,072,200	1,072,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,100,221	2,100,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,221	2,100,221
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	245,468	271,370
当期変動額		
剰余金の配当	72,836	-
当期純損失( )	444,003	2,546,356
当期変動額合計	516,839	2,546,356
当期末残高	271,370	2,817,727
<b>自己株式</b>		
前期末残高	302	302
当期変動額		
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	302	310
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,417,587	2,900,748
当期変動額		
剰余金の配当	72,836	-
当期純損失( )	444,003	2,546,356
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	516,839	2,546,363
当期末残高	2,900,748	354,384

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,772
当期変動額合計	-	10,772
当期末残高	-	10,772
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	20,497	17,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,651	21,370
当期変動額合計	37,651	21,370
当期末残高	17,153	38,523
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20,497	17,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,651	32,142
当期変動額合計	37,651	32,142
当期末残高	17,153	49,296
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,438,085	2,883,594
当期変動額		
剰余金の配当	72,836	-
当期純損失（ ）	444,003	2,546,356
自己株式の取得	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,651	32,142
当期変動額合計	554,491	2,578,506
当期末残高	2,883,594	305,088

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	570,339	2,322,678
減価償却費	284,904	328,848
のれん償却額	155,643	155,643
たな卸資産評価損	-	590,465
固定資産除却損	169	1,486
固定資産売却損益( は益)	114	16,889
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,334	9,244
製品保証引当金の増減額( は減少)	17,917	7,537
受取利息及び受取配当金	5,152	4,764
支払利息	126,675	122,088
為替差損益( は益)	5,208	8,209
売上債権の増減額( は増加)	115,280	3,020,330
たな卸資産の増減額( は増加)	53,485	1,011,705
仕入債務の増減額( は減少)	262,459	1,405,450
リース債務の増減額( は減少)	-	7,388
その他の流動資産の増減額( は増加)	18,361	106,306
その他の流動負債の増減額( は減少)	146,901	147,667
長期前払費用の増減額( は増加)	1,535	27,576
小計	429,229	717,938
利息及び配当金の受取額	2,141	7,510
利息の支払額	117,349	112,597
法人税等の支払額	117,426	2,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,593	825,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,889	-
定期預金の払戻による収入	-	1,177
有形固定資産の取得による支出	202,223	244,087
有形固定資産の売却による収入	354,313	22,281
無形固定資産の取得による支出	9,684	40,126
投資有価証券の取得による支出	-	243,385
その他	2,405	48,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,920	552,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	531,000	<sup>2</sup> 40,000
長期借入れによる収入	1,900,000	<sup>2</sup> 1,500,000
長期借入金の返済による支出	2,134,643	<sup>2</sup> 1,140,604
社債の償還による支出	64,000	64,000
自己株式の取得による支出	-	7
配当金の支払額	72,874	633
財務活動によるキャッシュ・フロー	902,518	254,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,266	16,868
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	600,270	1,140,396
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,079	1,734,809
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 1,734,809	<sub>1</sub> 594,412

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において393,975千円の営業損失及び444,003千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても1,555,583千円の営業損失及び2,546,356千円の当期純損失を計上いたしました。</p> <p>また、このような業績の状況に伴い、平成21年3月以降、各金融機関の支援のもと、借入金の返済を延滞しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るために事業改善計画を策定し推進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。</p> <p>1. 基本方針</p> <p>当社グループは創業以来、独自のマーケティング力を生かし、常にお客様のニーズに合致した製品を提供してまいりました。今後もお客様に貢献できることを喜びとし、強い信頼関係を築きながら、相互に発展していくという理念を忘れることなく、安定した売上と利益の確保を目指し、再建計画を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>2. 営業施策</p> <p>(1) 半導体事業</p> <p>当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。</p> <p>既存装置（ウェーハ検査・測定装置）</p> <p>スループット及び検査水準の向上による競争力の強化</p> <p>新規装置（ウェーハエッジクリーニング装置等）</p> <p>シリコンウェーハメーカーの製造工程におけるまだ自動化されていない装置の展開</p> <p>保守・サービス</p> <p>既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>(2) 太陽電池事業</p> <p>世界的にクリーンエネルギーへの機運が高まっており、その中でも特に太陽電池市場の拡大が見込まれております。当社グループも太陽電池市場への参入に向けて、従前から準備を進めており、太陽電池用レーザースクライピング装置を新たな事業の柱の一つとして早期実現を目指します。具体的には、現在、営業代理店契約を締結しておりますDeep Photonics Corporationとの連携を強化してまいります。同社の開発いたしました固体レーザーは、薄膜太陽電池パネルの生産工程において、既存の他社製品では不可避であったデメリットを解決することができ、その優位性を遺憾なく発揮する装置を開発・製造することで、他社との差別化を計ってまいります。当社は、上記技術の市場認知度向上のため、展示会への出展、業界誌への広告宣伝、お客様に対する個別の装置プレゼンテーション、ライブデモ等、積極的な営業活動を展開してまいります。</p> <p>3. 経営効率の改善</p> <p>来期以降に想定される受注・売上規模に対し経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。</p> <p>(1) 原価の低減</p> <p>設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減</p> <p>(2) 組織・人員の合理化</p> <p>役員報酬の減額 一時帰休など助成金制度を利用しながらのワークシェアリングの実施、等</p> <p>(3) 研究開発の効率化</p> <p>開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト</p> <p>4. 財務体質の強化</p> <p>上記、事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。</p> <p>なお、当社はシンジケートローン契約（平成21年5月31日現在の借入金残高3,666,666千円）の借入金につきまして期限の利益の確保を含め、財務制限条項及び借入金の返済条件等を全取引銀行と締結に至りました。</p> <p>しかしながら、これらの対応策をとっても業績及び資金繰りの改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 RAYTEX USA CORPORATION (株)ナノシステムソリューションズ	連結子会社の数 2社 連結子会社名 RAYTEX USA CORPORATION (株)ナノシステムソリューションズ
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち RAYTEX USA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>b. 原材料 主に月次総平均法による原価法</p> <p>c. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>a. 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b. 原材料 主に月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>c. 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主に定率法を採用しております。 また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 4～8年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社においては当連結会計年度より、法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当連結会計年度開始の日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、改正法人税法では平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ22,721千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア a. 市場販売目的のソフトウェア 見込み販売期間(3年)による定額法 b. 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (ロ)特許権 定額法を採用しております。なお、償却年数は8年であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法を採用しております。 また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア a. 市場販売目的のソフトウェア 同左 b. 自社利用目的のソフトウェア 同左 (ロ)特許権 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	



項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん又は負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p><b>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</b> 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準は、製品、商品、仕掛品については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料については、主に月次総平均法による原価法から主に月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p><b>売上計上基準の変更</b> 当社はユーザーへの直接販売については従来、装置の据付完了をもって、売上高を認識する引渡基準を採用していましたが、当連結会計年度より、装置の検収をもって売上高を認識する検収基準に変更しました。 この変更は、売上計上基準をより確実性のある検収基準に変更することにより、製品の出荷から検収までの管理をより適切かつ厳格に行うためのものであります。 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p><b>費用計上区分の変更</b> 従来、当社において生産管理等に係る人件費及び経費並びに開発に係る部門の経費は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より、製造原価に計上することに变更しました。この変更は、社内の組織変更により原価部門の見直しを行い、より一層厳密な原価管理及び原価計算を行うことを目的として変更したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が149,953千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ290,283千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に7,091千円、リース債務が流動負債に1,761千円、固定負債に5,627千円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 6,000千円</p> <p>建物及び構築物 631,569千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 460,250千円</p> <p>1年内返済予定 の長期借入金 63,000千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,423千円</p> <p>支払手形 251,733千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 6,000千円</p> <p>建物及び構築物 589,052千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 440,576千円</p> <p>1年内返済予定 の長期借入金 27,673千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 191,964千円</p> <p>3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 16,332千円</p> <p>仕掛品 1,977,458千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 469,425千円</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 321,022千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 169千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 114千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 218,832千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,156千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 753千円</p> <p>ソフトウェア 732千円</p> <hr/> <p>1,486千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 17,942千円</p> <p>工具、器具及び備品 103千円</p> <hr/> <p>18,045千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数 普通株式	6,069,850株	-株	-株	6,069,850株
合計	6,069,850株	-株	-株	6,069,850株
自己株式 普通株式	165株	-株	-株	165株
合計	165株	-株	-株	165株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	72,836千円	12円	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数 普通株式	6,069,850株	-株	-株	6,069,850株
合計	6,069,850株	-株	-株	6,069,850株
自己株式 普通株式	165株	126株	-株	291株
合計	165株	126株	-株	291株

(注) 普通株式の自己株式の増加126株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,845,656</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734,809</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,845,656	預入期間3か月超の定期預金	110,846	現金及び現金同等物	1,734,809	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">704,082</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">109,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,412</td> </tr> </table> <p>2 短期借入金の純増減額及び長期借入金による収入並びに長期借入金の返済による支出については、当初の借入契約に基づき計算しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の貸借対照表に区分計上されている短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は借入条件変更契約に基づいて計上しております。</p>	現金及び預金	704,082	預入期間3か月超の定期預金	109,669	現金及び現金同等物	594,412
現金及び預金	1,845,656												
預入期間3か月超の定期預金	110,846												
現金及び現金同等物	1,734,809												
現金及び預金	704,082												
預入期間3か月超の定期預金	109,669												
現金及び現金同等物	594,412												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	20,444	3,179	17,265	機械装置及び運搬具	20,444	7,256	13,188
工具、器具及び備品	25,350	6,636	18,713	工具、器具及び備品	25,350	12,256	13,093
ソフトウェア	3,500	3,500	-	合計	45,794	19,512	26,282
合計	49,294	13,315	35,978				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,400千円				1年内 10,263千円			
1年超 27,520千円				1年超 18,248千円			
合計 36,921千円				合計 28,511千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,739千円				支払リース料 9,575千円			
減価償却費相当額 7,360千円				減価償却費相当額 8,795千円			
支払利息相当額 966千円				支払利息相当額 1,011千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 87,684千円				1年内 87,684千円			
1年超 146,140千円				1年超 58,456千円			
合計 233,824千円				合計 146,140千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年5月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場外国株式	232,613



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金利利息、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年 5月31日現在)

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年 5月31日現在)

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月26日	平成17年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 40名	当社従業員 81名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 11名 当社とコンサルティング 契約を締結している者 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成16年9月1日	平成17年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日～平成24年8月31日	平成19年9月1日～平成25年8月31日

ストック・オプションの規模及びその変動状況

イ. スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月26日	平成17年8月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	82,000
付与	-	-
失効	-	1,000
権利確定	-	81,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	41,500	-
権利確定	-	81,000
権利行使	-	-
失効	500	6,000
未行使残	41,000	75,000

ロ. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月26日	平成17年8月25日
権利行使価格 (円)	2,804	1,672
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 8月26日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 40名	当社従業員 81名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 11名 当社とコンサルティング 契約を締結している者 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成16年 9月 1日	平成17年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 9月 1日～平成24年 8月31日	平成19年 9月 1日～平成25年 8月31日

ストック・オプションの規模及びその変動状況

イ．ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 8月26日	平成17年 8月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	41,000	75,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	4,000	17,000
未行使残	37,000	58,000

ロ．単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 8月26日	平成17年 8月25日
権利行使価格 (円)	2,804	1,672
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 3,037</p> <p>製品保証引当金否認 4,232</p> <p>たな卸資産評価損 27,325</p> <p>一括償却資産 3,790</p> <p>仕掛品計上漏れ 1,104</p> <p>税務上の繰越欠損金 130,691</p> <p>その他 5,498</p> <p>評価性引当額 8,731</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 166,949</p> <p>固定資産</p> <p>一括償却資産 808</p> <p>減価償却超過額 51,811</p> <p>税務上の繰越欠損金 159,421</p> <p>評価性引当額 159,427</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 52,613</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 219,563</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 1,642</p> <p>製品保証引当金否認 1,171</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 3,779</p> <p>たな卸資産評価損 240,470</p> <p>一括償却資産 1,189</p> <p>その他 5,010</p> <p>評価性引当額 253,263</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 -</p> <p>固定資産</p> <p>一括償却資産 376</p> <p>減価償却超過額 81,488</p> <p>有価証券評価差額 4,403</p> <p>税務上の繰越欠損金 940,455</p> <p>評価性引当額 1,026,723</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 -</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ウェーハ検査装置及びウェーハ測定装置の開発、設計、生産及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ウェーハ検査装置及びウェーハ測定装置の開発、設計、生産及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,714,108	16,833	1,730,941	-	1,730,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,859	214,776	234,636	(234,636)	-
計	1,733,968	231,610	1,965,578	(234,636)	1,730,941
営業費用	3,112,309	232,322	3,344,632	(58,106)	3,286,525
営業損失( )	1,378,341	712	1,379,053	(176,529)	1,555,583
資産	6,321,663	232,729	6,554,392	(385,053)	6,169,339

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国

アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は144,296千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、109,669千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)であります。

5. 会計方針の変更

(費用計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社において生産管理等に係る人件費及び経費並びに開発に係る部門の経費は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より、製造原価に計上することに変更しました。この変更は、社内の組織変更により原価部門の見直しを行い、より一層厳密な原価管理及び原価計算を行うことを目的として変更したものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は日本が290,283千円減少し、営業損失は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の資産は、日本が7,091千円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

海外売上高は次のとおりであります。

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	138,258	497,509	120,807	756,574
連結売上高（千円）	-	-	-	6,011,729
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.3	8.3	2.0	12.6

（注）1．地域は、地理的の近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域は、以下のとおりであります。

(1)欧州.....イギリス、ドイツ

(2)アジア.....マレーシア、台湾、韓国

(3)北米.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高村 淳	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.9	-	-	支払リース料債務被保証	1,915 (注)	-	-

(注) 債務保証については、債務保証残高を取引金額に記載しております。

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高村 淳	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.9	支払リース料債務被保証	支払リース料債務被保証	7,388 (注)1.	-	-
							資金の貸付	36,762 (注)2. 142	その他流動資産	36,904
役員	多田 信	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.1	資金の貸付	資金の貸付	24,000 (注)2. 108	その他流動資産	24,108
							利息の受取	-		
役員	芳賀一実	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.4	資金の貸付	資金の貸付	-	役員に対する長期貸付金	97,640
							利息の受取	5,003 (注)2.	その他流動資産	3,016

(注) 1. 債務保証については、債務保証残高を取引金額に記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記相手先への資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 475.08円	1株当たり純資産額 50.27円
1株当たり当期純損失金額( ) 73.15円	1株当たり当期純損失金額( ) 419.53円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純損失( )(千円)	444,003	2,546,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る又は当期純損失( )(千円)	444,003	2,546,356
期中平均株式数(株)	6,069,685	6,069,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 410個 普通株式 41,000株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 750個 普通株式 75,000株)	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 370個 普通株式 37,000株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 580個 普通株式 58,000株)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
純資産の合計金額(千円)	2,883,594	305,088
純資産の部から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,883,594	305,088
期末の普通株式の数(株)	6,069,685	6,069,559

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事として実行可能期間付タームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結していましたが、平成21年8月21日付で従来の契約に対する変更契約を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 調達残高 3,666,666千円 (2) 金利 2.475% (3) 財務制限条項 平成22年5月期及びそれ以降の決算期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額については当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年5月期の末日における単体の貸借対照表及び当該連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に、それぞれ維持すること。 平成21年5月期を含む各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 担保提供資産 本社建物 (5) 返済スケジュール 借入条件の変更契約において、返済計画は平成22年5月までは確定されておりますが、平成22年6月以降の返済計画は確定しておりません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱レイテックス	第1回無担保社債	平成年月日 18.7.31	220,000	220,000	2.25	なし	平成年月日 25.7.31
㈱レイテックス	第2回無担保社債	18.7.31	104,000 (64,000)	40,000 (40,000)	1.17	なし	21.7.31
合計	-	-	324,000 (64,000)	260,000 (40,000)	-	-	-

- (注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	-	-	-	220,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	540,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,921,499	301,500	2.475	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,761	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,258,652	4,738,046	2.475	平成22年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,627	4.2	平成24年1月
其他有利子負債	-	-	-	-
計	4,720,151	5,046,934	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事として実行可能期間付タームローン契約を締結しておりましたが、平成21年8月21日付で従来の契約に対する変更契約を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 調達残高 3,666,666千円

(2) 財務制限条項

平成22年5月期及びそれ以降の決算期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額については当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年5月期の末日における単体の貸借対照表及び当該連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に、それぞれ維持すること。

平成21年5月期を含めた各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,738,046	-	-	-
リース債務	1,843	3,784	-	-

- (注) 借入条件の変更契約において、平成22年6月以降の返済スケジュールが確定していないため、長期借入金は1年超2年以内に全額掲記しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	269,845	1,062,474	184,994	213,628
税金等調整前四半期 純損失金額( ) (千円)	556,621	433,567	463,911	868,577
四半期純損失金額 ( )(千円)	359,528	285,727	806,857	1,094,242
1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	59.23	47.08	132.94	180.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,684,880	574,603
受取手形	90,751	16,885
売掛金	3,133,985	276,846
商品	19,354	-
製品	23,396	-
商品及び製品	-	16,332
原材料	524,247	-
仕掛品	1,689,724	1,970,840
貯蔵品	1,645	-
原材料及び貯蔵品	-	370,165
前渡金	-	77,894
前払費用	53,632	32,618
未収消費税等	-	93,704
繰延税金資産	166,949	-
その他	33,733	93,047
貸倒引当金	-	9,244
流動資産合計	7,422,302	3,513,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	699,763	699,763
減価償却累計額	83,561	124,335
建物(純額)	616,202	575,428
構築物	29,224	29,224
減価償却累計額	7,041	10,133
構築物(純額)	22,183	19,091
機械及び装置	460,122	663,970
減価償却累計額	143,629	232,347
機械及び装置(純額)	316,493	431,623
車両運搬具	18,500	9,447
減価償却累計額	12,668	7,967
車両運搬具(純額)	5,831	1,480
工具、器具及び備品	160,956	189,849
減価償却累計額	86,190	125,922
工具、器具及び備品(純額)	74,765	63,926
リース資産	-	7,804
減価償却累計額	-	713
リース資産(純額)	-	7,091
建設仮勘定	1,522	228,050
有形固定資産合計	1,036,998	1,326,691
無形固定資産		
特許権	110,525	84,490
ソフトウェア	109,434	89,496
電話加入権	882	882
無形固定資産合計	220,841	174,869

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	232,613
関係会社株式	1,491,021	1,491,021
出資金	100	100
長期前払費用	37,106	11,608
繰延税金資産	52,613	-
敷金	21,988	17,423
関係会社長期貸付金	-	43,055
その他	130,626	85,233
投資その他の資産合計	1,733,457	1,881,056
<b>固定資産合計</b>	<b>2,991,297</b>	<b>3,382,616</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,413,599</b>	<b>6,896,311</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,585,443	2 371,418
買掛金	269,954	51,741
短期借入金	540,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,913,859	1 301,500
1年内償還予定の社債	64,000	40,000
リース債務	-	1,761
未払金	91,292	93,566
未払費用	62,427	70,523
未払法人税等	10,737	9,208
預り金	14,917	15,274
製品保証引当金	10,403	2,866
その他	53,812	17
流動負債合計	4,616,847	957,877
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,258,652	1 4,738,046
社債	260,000	220,000
リース債務	-	5,627
固定負債合計	2,518,652	4,963,673
<b>負債合計</b>	<b>7,135,499</b>	<b>5,921,551</b>

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,072,200	1,072,200
資本剰余金		
資本準備金	2,100,221	2,100,221
資本剰余金合計	2,100,221	2,100,221
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	105,980	2,186,579
利益剰余金合計	105,980	2,186,579
自己株式	302	310
株主資本合計	3,278,100	985,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	10,772
評価・換算差額等合計	-	10,772
純資産合計	3,278,100	974,759
負債純資産合計	10,413,599	6,896,311

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	626,120	79,953
製品売上高	5,198,880	1,599,671
売上高合計	5,825,001	1,679,625
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	70,667	19,354
製品期首たな卸高	129,023	23,396
当期商品仕入高	454,049	36,981
当期製品製造原価	3,269,182	1,446,522
合計	3,922,922	1,526,255
他勘定振替高	<sup>3</sup> 128,977	<sup>3</sup> 2,141
商品期末たな卸高	19,354	16,332
製品期末たな卸高	23,396	-
売上原価合計	3,751,192	1,507,781
<b>売上総利益</b>	2,073,808	171,843
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	88,500	89,659
給料	552,719	433,487
広告宣伝費	58,955	25,635
荷造及び発送費	72,423	27,420
減価償却費	206,613	146,622
交際費	44,943	30,410
旅費及び交通費	201,613	95,672
地代家賃	47,252	24,387
業務委託費	147,941	37,225
支払手数料	158,993	126,585
研究開発費	285,829	184,096
賃借料	89,324	71,235
貸倒引当金繰入額	-	9,244
製品保証引当金繰入額	-	2,866
その他	325,209	158,215
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 2,280,318	<sup>2</sup> 1,462,767
<b>営業損失 ( )</b>	206,510	1,290,923



	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,297	1,710
受取配当金	4	4
受取リース料	9,524	8,406
受取出向料	<sup>1</sup> 17,772	-
受取奨励金	8,044	7,512
保険返戻金	-	5,748
受取家賃	-	<sup>1</sup> 3,000
雑収入	5,411	2,022
営業外収益合計	42,052	28,403
<b>営業外費用</b>		
支払利息	119,895	116,315
社債利息	6,499	5,716
支払手数料	35,127	37,507
為替差損	53,118	31,281
雑支出	4,967	3,894
営業外費用合計	219,608	194,716
経常損失( )	384,066	1,457,236
<b>特別利益</b>		
製品保証引当金戻入額	14,484	-
貸倒引当金戻入額	1,336	-
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 648
特別利益合計	15,820	648
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 114	<sup>5</sup> 17,942
固定資産除却損	-	<sup>6</sup> 1,116
たな卸資産評価損	-	593,547
特別損失合計	114	612,606
税引前当期純損失( )	368,360	2,069,194
法人税、住民税及び事業税	4,582	3,802
法人税等調整額	131,512	219,563
法人税等合計	126,930	223,365
当期純損失( )	241,429	2,292,560

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		544,716		524,247	
当期材料仕入高		2,807,012		1,511,461	
合計		3,351,728		2,035,709	
期末材料たな卸高		524,247		368,652	
他勘定振替高	1	5,559		261,582	
当期材料費		2,821,920	83.6	1,405,474	53.4
労務費	2	232,736	6.9	386,373	14.7
製造経費	3	320,548	9.5	840,632	31.9
当期総製造費用		3,375,205	100.0	2,632,480	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,089,083		1,689,724	
合計		5,464,288		4,322,204	
期末仕掛品たな卸高		1,689,724		1,970,840	
他勘定振替高	4	505,382		904,841	
当期製品製造原価		3,269,182		1,446,522	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別の個別原価計算によっております。

1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価損(千円)	-	243,227
機械及び装置(千円)	-	13,000
製品修繕費(千円)	3,416	2,623

2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与手当(千円)	205,422	334,925
法定福利費(千円)	27,187	50,988

3. 製造経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	165,782	314,950

4. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価損(千円)	-	348,178
機械及び装置(千円)	410,997	262,915
建設仮勘定(千円)	-	228,050
工具、器具及び備品(千円)	22,231	15,282
研究開発費(千円)	38,872	43,169
ソフトウェア(千円)	33,281	-

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,072,200	1,072,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,072,200	1,072,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,100,221	2,100,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,221	2,100,221
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,100,221	2,100,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,221	2,100,221
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	420,246	105,980
当期変動額		
剰余金の配当	72,836	-
当期純損失( )	241,429	2,292,560
当期変動額合計	314,266	2,292,560
当期末残高	105,980	2,186,579
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	420,246	105,980
当期変動額		
剰余金の配当	72,836	-
当期純損失( )	241,429	2,292,560
当期変動額合計	314,266	2,292,560
当期末残高	105,980	2,186,579
<b>自己株式</b>		
前期末残高	302	302
当期変動額		
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	302	310

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,592,366	3,278,100
当期変動額		
剰余金の配当	72,836	-
当期純損失( )	241,429	2,292,560
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	314,266	2,292,567
当期末残高	3,278,100	985,532
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	10,772
当期変動額合計	-	10,772
当期末残高	-	10,772
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	10,772
当期変動額合計	-	10,772
当期末残高	-	10,772
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,592,366	3,278,100
当期変動額		
剰余金の配当	72,836	-
当期純損失( )	241,429	2,292,560
自己株式の取得	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	10,772
当期変動額合計	314,266	2,303,340
当期末残高	3,278,100	974,759

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度において206,510千円の営業損失及び241,429千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても1,290,923千円の営業損失及び2,292,560千円の当期純損失を計上いたしました。</p> <p>また、このような業績の状況に伴い、平成21年3月以降、各金融機関の支援のもと、借入金の返済を延滞しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るために事業改善計画を策定し推進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。</p> <p>1．基本方針</p> <p>当社は創業以来、独自のマーケティング力を生かし、常にお客様のニーズに合致した製品を提供してまいりました。今後もお客様に貢献できることを喜びとし、強い信頼関係を築きながら、相互に発展していくという理念を忘れることなく、安定した売上と利益の確保を目指し、再建計画を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>2．営業施策</p> <p>(1) 半導体事業</p> <p>当社は、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。</p> <p>既存装置(ウェーハ検査・測定装置)</p> <p>スループット及び検査水準の向上による競争力の強化</p> <p>新規装置(ウェーハエッジクリーニング装置等)</p> <p>シリコンウェーハメーカーの製造工程におけるまだ自動化されていない装置の展開</p> <p>保守・サービス</p> <p>既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>(2) 太陽電池事業 世界的にクリーンエネルギーへの機運が高まっており、その中でも特に太陽電池市場の拡大が見込まれております。当社も太陽電池市場への参入に向けて、従前から準備を進めており、太陽電池用レーザースクライピング装置を新たな事業の柱の一つとして早期実現を目指します。具体的には、現在、営業代理店契約を締結しておりますDeep Photonics Corporationとの連携を強化してまいります。同社の開発いたしました固体レーザーは、薄膜太陽電池パネルの生産工程において、既存の他社製品では不可避であったデメリットを解決することができ、その優位性を遺憾なく発揮する装置を開発・製造することで、他社との差別化を計ってまいります。当社は、上記技術の市場認知度向上のため、展示会への出展、業界誌への広告宣伝、お客様に対する個別の装置プレゼンテーション、ライブデモ等、積極的な営業活動を展開してまいります。</p> <p>3. 経営効率の改善 来期以降に想定される受注・売上規模に対し経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。</p> <p>(1) 原価の低減 設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減</p> <p>(2) 組織・人員の合理化 役員報酬の減額 一時帰休など助成金制度を利用しながらのワークシェアリングの実施、等</p> <p>(3) 研究開発の効率化 開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト</p> <p>4. 財務体質の強化 上記、事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。 なお、当社はシンジケートローン契約（平成21年 5月31日現在の借入金残高3,666,666千円）の借入金につきまして期限の利益の確保を含め、財務制限条項及び借入金の返済条件等を全取引銀行と締結に至りました。</p> <p>しかしながら、これらの対応策をとっても業績及び資金繰りの改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2)	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 機械装置 6～7年 工具、器具及び備品 4～8年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度開始の日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、改正法人税法では平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産に適用されませんが、減価償却システムの改訂の都合により、当事業年度開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ21,560千円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 機械装置 6～7年 工具、器具及び備品 4～8年

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア a. 市場販売目的のソフトウェア 見込み販売期間(3年)による定額法 b. 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (ロ) 特許権 定額法を採用しております。なお償却年数は8年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ) ソフトウェア a. 市場販売目的のソフトウェア 同左 b. 自社利用目的のソフトウェア 同左 (ロ) 特許権 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	



項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 借入金利息 売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月31日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 5月31日 至 平成21年 5月31日)
	<p><b>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</b>  「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準は、製品、商品、仕掛品については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料については、月次総平均法による原価法から月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。  なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p><b>売上計上基準の変更</b>  当社はユーザーへの直接販売については従来、装置の据付完了をもって、売上高を認識する引渡基準を採用していましたが、当事業年度より、装置の検収をもって売上高を認識する検収基準に変更しました。  この変更は、売上計上基準をより確実性のある検収基準に変更することにより、製品の出荷から検収までの管理をより適切かつ厳格に行うためのものであります。  なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p><b>費用計上区分の変更</b>  従来、当社において生産管理等に係る人件費及び経費並びに開発に係る部門の経費は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より、製造原価に計上することに変更しました。この変更は、社内の組織変更により原価部門の見直しを行い、より一層厳密な原価管理及び原価計算を行うことを目的として変更したものであります。  この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が149,953千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ290,283千円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 5月31日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 5月31日 至 平成21年 5月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に7,091千円、リース債務が流動負債に1,761千円、固定負債に5,627千円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(1) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取家賃」の金額は3,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 6,000千円 建物 609,386千円 構築物 22,183千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 460,250千円 1年内返済予定 の長期借入金 63,000千円</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,423千円 支払手形 251,733千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 6,000千円 建物 569,961千円 構築物 19,091千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 440,576千円 1年内返済予定 の長期借入金 27,673千円</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 191,964千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>1. 関係会社との取引の内容は次の通りであります。</p> <p>関係会社からの受取出向料 17,772千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 285,829千円</p> <p>3. 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 128,977千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 114千円</p>	<p>1. 関係会社との取引の内容は次の通りであります。</p> <p>関係会社からの受取家賃 3,000千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 184,096千円</p> <p>3. 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>棚卸資産評価損 2,141千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 648千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 17,942千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 732千円 工具、器具及び備品 384千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">1,116千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式	165株	-株	-株	165株
合計	165株	-株	-株	165株

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式	165株	126株	-株	291株
合計	165株	126株	-株	291株

(注) 普通株式の自己株式の増加126株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	25,350	6,636	18,713	工具、器具及び備品	25,350	12,256	13,093
機械及び装置	11,500	1,677	9,822	機械及び装置	11,500	4,552	6,947
ソフトウェア	3,500	3,500	-	合計	36,850	16,808	20,041
合計	40,350	11,813	28,536				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,266千円				1年内 9,038千円			
1年超 21,000千円				1年超 12,951千円			
合計 29,267千円				合計 21,990千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,381千円				支払リース料 9,217千円			
減価償却費相当額 7,059千円				減価償却費相当額 8,494千円			
支払利息相当額 828千円				支払利息相当額 945千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 87,684千円				1年内 87,684千円			
1年超 146,140千円				1年超 58,456千円			
合計 233,824千円				合計 146,140千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 2,681</p> <p>製品保証引当金否認 4,232</p> <p>たな卸資産評価損 27,325</p> <p>一括償却資産 3,701</p> <p>仕掛品計上漏れ 1,104</p> <p>税務上の繰越欠損金 122,404</p> <p>その他 5,498</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 166,949</p> <p>固定資産</p> <p>一括償却資産 802</p> <p>減価償却超過額 51,811</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 52,613</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 219,563</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 1,359</p> <p>製品保証引当金否認 1,171</p> <p>貸倒引当金繰入超過 3,779</p> <p>たな卸資産評価損 240,470</p> <p>一括償却資産 1,182</p> <p>その他 5,010</p> <p>評価性引当額 252,975</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 -</p> <p>固定資産</p> <p>一括償却資産 376</p> <p>減価償却超過額 81,488</p> <p>有価証券評価差額 4,403</p> <p>税務上の繰越欠損金 716,218</p> <p>評価性引当額 802,487</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 -</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 540.08円	1株当たり純資産額 160.60円
1株当たり当期純損失金額( ) 39.78円	1株当たり当期純損失金額( ) 377.71円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純損失( )(千円)	241,429	2,292,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	241,429	2,292,560
期中平均株式数(株)	6,069,685	6,069,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 410個 普通株式 41,000株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 750個 普通株式 75,000株)	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 370個 普通株式 37,000株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 580個 普通株式 58,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
純資産の合計金額(千円)	3,278,100	974,759
純資産の部から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,278,100	974,759
期末の普通株式の数(株)	6,069,685	6,069,559



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事として実行可能期間付タームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しておりましたが、平成21年8月21日付で従来の契約に対する変更契約を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 調達残高 3,666,666千円 (2) 金利 2.475% (3) 財務制限条項 平成22年5月期及びそれ以降の決算期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額については当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年5月期の末日における単体の貸借対照表及び当該連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に、それぞれ維持すること。 平成21年5月期を含む各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 担保提供資産 本社建物 (5) 返済スケジュール 借入条件の変更契約において、返済計画は平成22年5月までは確定されておりますが、平成22年6月以降の返済計画は確定しておりません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		UNIC Technologies, Inc.	2,298,851	184,373
		Deep Photonics Corporation	45,004	48,240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	699,763	-	-	699,763	124,335	40,774	575,428
構築物	29,224	-	-	29,224	10,133	3,092	19,091
機械及び装置	460,122	275,915	72,067	663,970	232,347	126,853	431,623
車両運搬具	18,500	-	9,052	9,447	7,967	1,667	1,480
工具、器具及び備品	160,956	32,515	3,622	189,849	125,922	42,969	63,926
リース資産	-	7,804	-	7,804	713	713	7,091
建設仮勘定	1,522	228,050	1,522	228,050	-	-	228,050
有形固定資産計	1,370,090	544,286	86,265	1,828,111	501,420	216,070	1,326,691
無形固定資産							
特許権	208,275	-	-	208,275	123,785	26,034	84,490
ソフトウェア	164,266	39,998	8,064	196,201	106,705	58,788	89,496
電話加入権	882	-	-	882	-	-	882
無形固定資産計	373,425	39,998	8,064	405,360	230,490	84,823	174,869
長期前払費用	99,256	545	24,399	75,402	43,446	28,308	31,956 (20,348)

(注) 1. 機械装置の増加は当社製品のデモ機としてたな卸資産からの振替えによるものであり、減少は売却によるものであります。

2. 長期前払費用の差引当期末残高欄の( )書きは内書きで一年内償却予定額を示しており、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	9,244	-	-	9,244
製品保証引当金	10,403	2,866	10,403	-	2,866

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,324
預金	
当座預金	249,365
別段預金	1,008
普通預金	177,021
定期預金	109,669
郵便振替口座	6,442
通知預金	11,216
外貨預金	18,555
小計	573,279
合計	574,603

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三益半導体工業(株)	9,505
SUMCO TECHXIV(株)	6,825
(株)スズキ	554
合計	16,885

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	9,401
7月	3,150
8月	1,298
9月	2,023
10月	1,013
合計	16,885

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅テクノシステム(株)	151,500
(株)ナノシステムソリューションズ	36,750
(株)SUMCO	18,594
NECパーチェシングサービス(株)	17,078
コバレントマテリアル(株)	10,314
その他	42,607
合計	276,846

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,133,985	1,753,963	4,611,102	276,846	94.3	354.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
(商品)	
非接触ウェーハ表面形状測定装置	16,332
合計	16,332

仕掛品

品目	金額(千円)
ウェーハ検査装置	1,283,684
ウェーハ測定装置	474,191
その他	212,964
合計	1,970,840

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
(原材料)	
ウェーハ検査装置	151,092
ウェーハ測定装置	192,556
その他	25,004
小計	368,652
(貯蔵品)	
広告宣伝用貯蔵品	936
事務用貯蔵品	349
贈答用貯蔵品	226
小計	1,512
合計	370,165

関係会社株式

品目	金額(千円)
(株)ナノシステムソリューションズ	1,097,226
RAYTEX USA CORPORATION	393,795
合計	1,491,021

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・デー・ケー	159,278
(株)アムド	45,064
昭和オプトロニクス(株)	23,310
レイリサーチ(株)	23,133
(株)住田光学ガラス	12,038
その他	108,593
合計	371,418

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 5月	191,964
6月	60,359
7月	54,248
8月	38,805
9月	26,040
合計	371,418

買掛金

相手先	金額(千円)
日本カンタム・デザイン(株)	12,600
Raytex USA Corporation	7,110
(株)ニコン	5,460
(有)バレーリサーチ	4,735
(有)岡本光学加工所	3,438
その他	18,396
合計	51,741

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	134,304
(株)三井住友銀行	84,064
(株)横浜銀行	61,164
多摩信用金庫	9,125
(株)群馬銀行	3,958
(株)りそな銀行	3,447
東銀リース(株)	2,954
日本生命保険相互会社	1,495
(株)山梨中央銀行	986
合計	301,500

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,138,195
(株)三井住友銀行	1,338,352
(株)横浜銀行	911,769
多摩信用金庫	145,274
(株)群馬銀行	63,021
(株)りそな銀行	54,879
東銀リース(株)	47,045
日本生命保険相互会社	23,804
(株)山梨中央銀行	15,703
合計	4,738,046

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告よることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.raytex.com/">http://www.raytex.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月14日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第21期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月26日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

### 創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 裕 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイテックス及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

株式会社レイテックス  
取締役会 御中

### 創研合同監査法人

代表社員	公認会計士	前田 裕次 印
業務執行社員	公認会計士	北倉 隆一 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイテックス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度において393,975千円の営業損失及び444,003千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても1,555,583千円の営業損失及び2,546,356千円の当期純損失を計上している。また、このような業績の状況に伴い、平成21年3月以降、各金融機関の支援のもと、借入金の返済を延滞している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、ユーザーへの直接販売についての売上計上基準を装置の据付完了をもって売上高を認識する引渡基準から装置の検収をもって売上高を認識する検収基準に変更した。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、生産管理等に係る人件費及び経費並びに開発に係る部門の経費を販売費及び一般管理費に計上していたが、製造原価に計上することに変更した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月21日付で従来の実行可能期間付タームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に対する変更契約を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レイテックスの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レイテックスが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年8月26日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

### 創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 裕 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイテックスの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年8月28日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

### 創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 裕 次 印

業務執行社員 公認会計士 北 倉 隆 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイテックスの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において206,510千円の営業損失及び241,429千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても1,290,923千円の営業損失及び2,292,560千円の当期純損失を計上している。また、このような業績の状況に伴い、平成21年3月以降、各金融機関の支援のもと、借入金の返済を延滞している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、ユーザーへの直接販売についての売上計上基準を装置の据付完了をもって売上高を認識する引渡基準から装置の検収をもって売上高を認識する検収基準に変更した。
3. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、生産管理等に係る人件費及び経費並びに開発に係る部門の経費を販売費及び一般管理費に計上していたが、製造原価に計上することに変更した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月21日付で従来の実行可能期間付タームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に対する変更契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。